

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社しまむら
コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人
問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 柳沢 淳一
定時株主総会開催予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 平成27年5月15日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-652-2131
平成27年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	511,893	2.0	36,823	△12.0	38,601	△12.3	23,288	△12.4
26年2月期	501,898	2.2	41,868	△8.1	44,016	△7.6	26,583	△3.4

(注)包括利益 27年2月期 24,838百万円 (△9.2%) 26年2月期 27,358百万円 (△1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	633.48	—	8.4	12.0	7.2
26年2月期	723.04	—	10.3	14.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 24百万円 26年2月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	331,608	287,038	86.6	7,808.33
26年2月期	311,166	269,368	86.6	7,327.03

(参考) 自己資本 27年2月期 287,038百万円 26年2月期 269,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	29,169	△41,339	△8,815	23,936
26年2月期	25,719	△17,442	△8,034	44,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	80.00	—	100.00	180.00	6,617	24.9	2.6
27年2月期	—	90.00	—	100.00	190.00	6,984	30.0	2.5
28年2月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		23.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,000	4.9	21,595	12.7	22,260	9.9	13,895	14.1	377.98
通期	544,000	6.3	46,000	24.9	47,400	22.8	29,550	26.9	803.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	36,913,299 株	26年2月期	36,913,299 株
27年2月期	152,788 株	26年2月期	149,725 株
27年2月期	36,761,707 株	26年2月期	36,766,135 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	506,007	1.7	37,081	△12.0	39,085	△11.6	23,272	△13.0
26年2月期	497,317	2.0	42,150	△7.4	44,193	△7.1	26,737	△2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	633.04	—
26年2月期	727.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	332,161	288,437	86.8	7,846.08
26年2月期	312,224	270,799	86.7	7,365.68

(参考) 自己資本 27年2月期 288,437百万円 26年2月期 270,799百万円

2. 平成28年 2月期の個別業績予想(平成27年 2月21日～平成28年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,500	4.5	22,575	11.3	14,095	15.4	383.41
通期	537,000	6.1	47,724	22.1	29,750	27.8	809.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年3月31日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 未適用の会計基準等	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	49
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、2年目を過ぎたアベノミクス政策による大幅な金融緩和政策の継続から、引き続き円安、力強い株高が続いており、国民の経済、社会への感触は明るさを増してきております。産業界は輸出企業を中心に幅広く業績を伸ばし、これが設備投資とともに建設業界等にも広く好影響をもたらしてきております。一方で、円安による輸入品価格の上昇から国内の商品価格は幅広く上がり始めており、長引いたデフレからの脱却が見え初めて、全般的に景気回復への期待感が増してきております。

また、世界的な需給ギャップから原油価格は一時の半値を下回る大幅な安値となっており、東日本大震災後のわが国のエネルギー事情には広く追い風となっており、経済全般に好影響を及ぼしております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

①平成26年4月からの消費税増税は食品を除いた小売業界全体に大きなダメージを与えました。

特に、今後更に2%を上げるときの流通業界の混乱を避けるためにと、消費税を外税にすることを政府が認めたため、消費者の感覚は3%の消費税アップではなく、8%の税を別に取られる意識となり、消費者の購買には著しいブレーキとなりました。

平成26年10月1日に予定されていた消費税再増税は平成29年4月に先延ばしすることとなりましたが、今回の消費税改訂には日本国民は強い拒否反応を示し、安易な増税には強い警鈴となりました。

②幅広い産業界の好業績から人手不足感も広がっており、勤労者の現金給与総額は3月から11ヶ月連続で増加するなど消費環境には明るさも見えますが、消費物価の変動を織り込んだ実質所得はまだ年度を通じてマイナスで、消費意欲は見られるものの消費余力は限られて、消費者の節約志向から個人消費は低迷が続いております。

③衣料品の消費支出に大きな影響を及ぼす天候は、季節の変わり目の3月と9月は次シーズンの商品が活発に動きましたが、6月の梅雨入り後の局地的な集中豪雨や西日本の11年ぶりの冷夏、また、10月の台風上陸や11月の全国的な高温など、衣料品販売にとっての天候は対応の難しい一年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当期の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の効率化を一層進め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

①当連結会計年度は、商品の調達力・販売力と売場の完成度の向上を目指して、商品部の組織を商品仕入と、売場管理・在庫コントロールに分けることで業務範囲を明確にし、業務スピードの向上を図りました。

②商品の価値と価格を強力にアピールするため、プライベートブランドは高感度の「Sorridere（ソリデル）」、高品質の「CLOSSHI（クロッシー）」、ボリュームプライスの「FREUDE（フロイデ）」の3ブランドに集約し、TVCMやチラシ、ホームページ等で繰り返し商品を紹介して、その認知度を上げることに尽力しました。

特に、秋冬で展開したCLOSSHIの「裏地あったかパンツ」は季節のタイミングに合った企画となり、大きなヒット商品となって婦人ボトムス部門の業績を大きく高めることが出来ました。

③当連結会計年度は24店舗を開設し、2店舗を閉店しました。この内12店舗が東京都をはじめとする都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに既存3店舗の建替えと7店舗で大規模な改装、92店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、しまむら事業の店舗数は1,321店舗となり、売上高は前年同期比1.7%増の4,141億21百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層に向けた品揃えの構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、初めて全国放映したTVCMや雑誌・アプリを活用した販促活動を行うなど商品のトレンドと価値観、価格をアピールして業績の向上に努めましたが、ティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無い状況が続き、残念ながら業績は低迷しました。

当連結会計年度は12店舗の開設と2店舗の閉店を行いました。さらに、2店舗の大規模改装と3店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、店舗数は289店舗となり、売上高は前年同期比5.4%減の499億60百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「専門店らしい品揃え」に注力し、アウターではデザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大し、実用品では、高感度な海外ブランド品の取り扱いや、品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大するとともに、雑誌・WEB・アプリを活用して店舗と商品をアピールすることで業績の向上に努めました。

当連結会計年度は25店舗を開設し、1店舗を閉店しました。また、2店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、店舗数は174店舗となり、売上高は前年同期比16.6%増の312億22百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、素材や産地にこだわったグレード感の高い商品と、ナチュラルテイストの雑貨を品揃えに加えて業績の向上に努めましたが、雑貨部門の不振を補えず、業績は低迷しました。

当連結会計年度は8店舗の開設と、2店舗で大規模改装を行った結果、店舗数は84店舗となり、売上高は前年同期比0.8%減の98億18百万円となりました。

7) ディバロ事業

10~20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴・紳士靴・子供靴の最適な品揃えを研究し、引き続き多店舗化に向けたモデル構築に努めました。

当連結会計年度は2店舗を開設し、1店舗で省エネ対応型の改装を行った結果、店舗数は18店舗となり、売上高は前年同期比12.3%増の8億83百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,060億7百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益370億81百万円(同12.0%減)、経常利益390億85百万円(同11.6%減)、当期純利益は232億72百万円(同13.0%減)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、中国大陸からの衣料品の輸入規制が大幅に緩和されたことに対応して、日本と同じ品揃えにより商品構成力を高め、また商品の展開スケジュールの明確化による在庫管理精度を上げると共に、顧客の認知度向上を目的にWEBチラシを導入し、モバイル会員の獲得を積極的に行い、業績の向上に努めました。

当連結会計年度は1店舗の開設と4店舗の大規模改装を実施した結果、店舗数は37店舗となり、売上高は前年同期比13.4%増(NT\$ベース)の14億30百万NT\$(53億63百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は中国で通用するグローバル商品と、現地での独自性を打ち出せる商品との品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と、開発エリアの拡大による多店舗化に力を注ぎました。

当連結会計年度は4店舗を開設した結果、店舗数は8店舗となり、売上高は26百万RMB(5億22百万円)となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,118億93百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益368億23百万円(同12.0%減)、経常利益386億1百万円(同12.3%減)、当期純利益は232億88百万円(同12.4%減)となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、消費増税の反動減の影響が一巡したことに加え、原油価格下落による社会、企業のコスト削減や、日銀の追加緩和による円安・株高から企業業績は引き続き強い回復に向かうものと思われます。加えて良好な企業収益からの設備投資の増加、実質所得や雇用環境の改善を背景に国内消費は活発化し、緩やかだった消費景気回復のスピードは増していくものと想定されます。一方で、欧州経済の減速、中国経済の不安定さなどの世界情勢や円安に加えて海外生産地での人件費上昇による輸入品価格の高沸などの問題が懸念材料となっており、今後の国内消費には油断できない状況も続いております。

13) 小売業界の状況

GDPの2四半期連続のマイナス成長を受け、予定されていた消費税10%への引き上げは先送りされたものの、円安基調の定着による輸入製品の価格の上昇を背景とした小売価格の上昇は続くものと予想されます。また、消費を取り巻く環境はオムニチャネル等、新しいビジネスモデルが次々に参入し、業種、業態を超えた競争は激化していくものと思われま

す。このような状況下で、当社グループはお客様への新たな商品提案とボリューム商品のメリハリのつけた集約により商品力の向上を目指して、業容の拡大を進めてまいります。

平成27年度のグループ統一テーマを“2,000店舗、変革の年”とし、当期グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

14) 主力のしまむら事業

- ①PB商品の開発力とその完成度を上げ、高品質の「CLOSSHI(クロスシー)」、ボリュームプライスの「FREUDE(フロイデ)」を中心に、新しい使用価値のある商品をコア商品として展開し、大量販売により既存店の業績向上を図ります。
- ②ファッション・トレンドの発掘と発信力、その完成度を上げて売場と広告宣伝を一体化させて、商品の長を積極的にアピールし、従来との差別化した商品、売り場提案により業績向上を図ります。
- ③次のステージとなる3,000店舗体制に向けた業務体系への再構築を進め、作業効率の改善に繋げてまいります。
- ④平成27年度も都市部への出店を基本に25店舗の開設と3店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,343店舗を展開する予定です。

15) アベイル事業

PB商品の開発力向上による新たな品揃えに加え、高感度なブランド商品の取り扱い拡大による商品グレードの引き上げとアウトターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力をより向上させた売場作りを進め業績向上を図ります。

平成27年度は出店地域の拡大を目指して出店を進め、15店舗の開設と6店舗を他事業へ変更することを予定し、年度末には298店舗とする予定です。

16) パースデイ事業

デザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品に加え、「高品質・高機能」の新プライベートブランド「Birthday+ (パースデイプラス)」の展開を始め、より専門店らしい品揃えを追求し、業績向上を図ります。

平成27年度は出店地域の拡大を目指して積極的な出店を進めて30店舗の開設を予定し、年度末には204店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

「おしゃれ生活空間」を演出するため、テイストとシーンにこだわった品揃えと売場での提案力の強化に努め、業績向上を図ります。平成27年度は5店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には87店舗とする予定です。

18) ディバロ事業

婦人靴が強い靴専門店として、婦人靴、紳士靴、子供靴の商品グレードの引き上げと品揃えの最適なバランスを追求し、多店舗化に向けたモデル構築を進めます。平成27年度は5店舗の開設を予定し、年度末には23店舗とする予定です。

19) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、日本と同じ商品の海外からの直接導入を増やして、お客様の信認を高めるとともに引き続き販促手法の多様化に取り組み、業績の向上を図ります。平成27年度は2店舗を開設し、年度末では39店舗とする予定です。

20) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、コア商品の構築と価格競争力の向上による商品力の強化と品揃えの適正化を図り本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築に努めてまいります。平成27年度は8店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末では15店舗となる予定です。

以上により、平成27年度はグループ全体で90店舗の新規出店と6店舗の閉店、6店舗の他事業への変更により、年度末には2,009店舗とする予定です。

平成27年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,370億円（前年同期比6.1%増）、営業利益は463億50百万円（同25.0%増）、経常利益477億24百万円（同22.1%増）、当期純利益297億50百万円（同27.8%増）を見込んでおります。

また、海外を含む連結の業績は売上高5,440億円（前年同期比6.3%増）、営業利益は460億円（同24.9%増）、経常利益474億円（同22.8%増）、当期純利益295億50百万円（同26.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、204億41百万円増加し、3,316億8百万円となりました。これは主として、有価証券の増加90億2百万円、建物及び構築物の増加59億22百万円、商品の増加27億55百万円、機械装置及び運搬具の増加16億76百万円、現金及び預金の増加12億38百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加し、445億70百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の増加35億66百万円、買掛金の増加10億36百万円、長期借入金の減少20億円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ176億70百万円増加し、2,870億38百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加163億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億59百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ207億61百万円減少し、239億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、291億69百万円（前年同期比34億50百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額154億72百万円等に対し、税金等調整前当期純利益381億60百万円、減価償却費52億85百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、413億39百万円（前年同期比238億96百万円の増加）となりました。これは、有価証券の償還による収入1,490億円等に対し、有価証券の取得による支出1,800億円、有形固定資産の取得による支出122億67百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、88億15百万円（前年同期比7億80百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額69億84百万円、長期借入金の返済による支出18億円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（%）	86.6	86.6
時価ベースの自己資本比率（%）	106.7	120.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	22.6	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	512.0	754.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向25%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり100円を予定しております。従いまして、中間配当の90円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は190円となる予定です。

なお、この配当は平成27年5月14日開催予定の第62期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間190円を予想しております。

2. 企業集団の状況

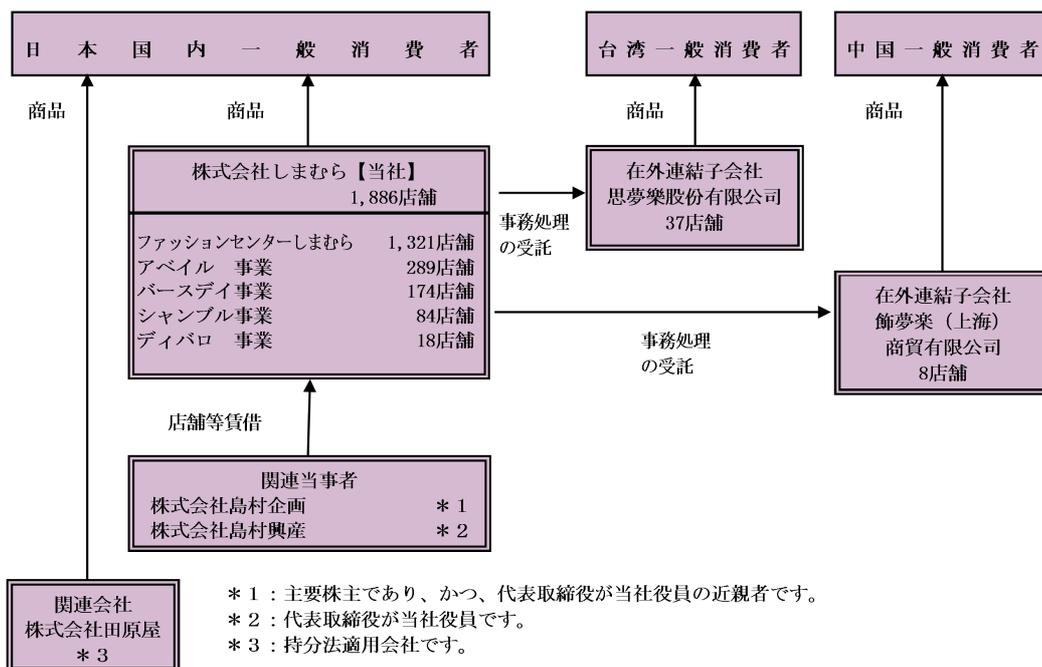
当社の企業集団(当社及び当社子会社、関連会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めております。

また、ベビー・子供用品を扱う「バースデイ」、女性のファッション雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店「ディバロ」は、婦人靴・紳士靴・子供靴の最適な品揃えの研究を進めながら多店舗化してまいります。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢楽股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品とのバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

なお、上海で展開している飾夢楽(上海)商貿有限公司は、平成26年12月までに8店舗を開設しており、今後も多店舗化に向けた仕組みづくりを推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万点を超えて極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圏を8,000世帯程度の小商圏で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,321店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、バースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社の思夢楽、飾夢楽を加えたグループ全体では1,900店舗を超えた強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,697	23,936
売掛金	2,010	2,529
有価証券	94,000	※1 103,002
商品	33,596	36,351
繰延税金資産	1,705	1,499
その他	4,789	5,636
流動資産合計	158,799	172,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,924	133,755
減価償却累計額	△56,883	△60,792
建物及び構築物(純額)	67,040	72,963
機械装置及び運搬具	9,438	11,615
減価償却累計額	△7,483	△7,984
機械装置及び運搬具(純額)	1,955	3,631
工具、器具及び備品	3,207	3,317
減価償却累計額	△2,663	△2,801
工具、器具及び備品(純額)	543	515
土地	37,150	37,284
建設仮勘定	1,242	429
有形固定資産合計	107,933	114,824
無形固定資産		
のれん	74	—
その他	1,085	1,085
無形固定資産合計	1,160	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 7,432	※1,※2 9,414
繰延税金資産	487	—
差入保証金	31,706	29,919
その他	3,842	3,548
貸倒引当金	△194	△139
投資その他の資産合計	43,273	42,744
固定資産合計	152,367	158,653
資産合計	311,166	331,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,770	14,807
1年内返済予定の長期借入金	1,800	2,000
未払法人税等	7,693	6,957
賞与引当金	1,903	1,947
役員賞与引当金	57	58
その他	※1 8,248	※1 11,815
流動負債合計	33,474	37,586
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
繰延税金負債	—	121
退職給付引当金	1,307	—
定時社員退職功労引当金	782	845
役員退職慰労引当金	635	707
退職給付に係る負債	—	1,568
資産除去債務	1,478	1,564
その他	119	176
固定負債合計	8,323	6,983
負債合計	41,798	44,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	233,620	249,922
自己株式	△1,237	△1,267
株主資本合計	268,106	284,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	2,379
繰延ヘッジ損益	△18	4
為替換算調整勘定	259	427
退職給付に係る調整累計額	—	△152
その他の包括利益累計額合計	1,261	2,659
純資産合計	269,368	287,038
負債純資産合計	311,166	331,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	501,898	511,893
売上原価	※4 339,735	※4 349,459
売上総利益	162,162	162,433
営業収入	1,003	935
営業総利益	163,166	163,369
販売費及び一般管理費	※1 121,297	※1 126,545
営業利益	41,868	36,823
営業外収益		
受取利息	610	593
投資有価証券売却益	26	212
持分法による投資利益	187	24
為替差益	149	282
配送センター収入	514	189
雑収入	715	529
営業外収益合計	2,204	1,830
営業外費用		
支払利息	42	37
雑損失	14	16
営業外費用合計	56	53
経常利益	44,016	38,601
特別利益		
受取補償金	—	7
収用補償金	44	—
特別利益合計	44	7
特別損失		
固定資産除売却損	※2 240	※2 374
減損損失	※3 28	※3 66
災害による損失	12	8
その他	10	—
特別損失合計	292	448
税金等調整前当期純利益	43,768	38,160
法人税、住民税及び事業税	17,169	14,747
法人税等調整額	15	124
法人税等合計	17,185	14,871
少数株主損益調整前当期純利益	26,583	23,288
当期純利益	26,583	23,288

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,583	23,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	1,357
繰延ヘッジ損益	△18	23
為替換算調整勘定	314	167
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	※ 774	※ 1,550
包括利益	27,358	24,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,358	24,838
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	213,172	△1,151	247,744
当期変動額					
剰余金の配当			△5,956		△5,956
当期純利益			26,583		26,583
連結範囲の変動			△281		△281
持分法の適用範囲の変動			102		102
自己株式の取得				△76	△76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,448	△86	20,362
当期末残高	17,086	18,637	233,620	△1,237	268,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	542	-	△55	486	248,231
当期変動額					
剰余金の配当					△5,956
当期純利益					26,583
連結範囲の変動					△281
持分法の適用範囲の変動					102
自己株式の取得					△76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	△18	314	774	774
当期変動額合計	478	△18	314	774	21,136
当期末残高	1,020	△18	259	1,261	269,368

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	233,620	△1,237	268,106
当期変動額					
剰余金の配当			△6,985		△6,985
当期純利益			23,288		23,288
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	16,302	△30	16,272
当期末残高	17,086	18,637	249,922	△1,267	284,379

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,020	△18	259	—	1,261	269,368
当期変動額						
剰余金の配当						△6,985
当期純利益						23,288
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,359	23	167	△152	1,397	1,397
当期変動額合計	1,359	23	167	△152	1,397	17,670
当期末残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,768	38,160
減価償却費	5,092	5,285
減損損失	28	66
のれん償却額	298	74
為替差損益(△は益)	△151	△264
持分法による投資損益(△は益)	△187	△24
固定資産除売却損益(△は益)	98	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	—
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	40	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	109	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△716	△717
支払利息	42	37
売上債権の増減額(△は増加)	△76	△518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,666	△2,707
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△61	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,760	1,013
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△297	2,969
その他	718	1,420
小計	45,366	44,327
利息及び配当金の受取額	327	353
利息の支払額	△50	△38
法人税等の支払額	△19,924	△15,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,719	29,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△16,589
定期預金の払戻による収入	8,582	16,589
有価証券の取得による支出	△133,000	△180,000
有価証券の償還による収入	122,008	149,000
有形固定資産の取得による支出	△9,299	△12,267
有形固定資産の売却による収入	56	1
無形固定資産の取得による支出	△29	△52
投資有価証券の取得による支出	△100	△59
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△1,541	△2,462
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,797	4,121
その他	83	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,442	△41,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,800
自己株式の取得による支出	△76	△30
配当金の支払額	△5,957	△6,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,034	△8,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329	△20,761
現金及び現金同等物の期首残高	44,095	44,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,697	※ 23,936

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社

建 物：定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他：定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,568百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152百万円減少しております。

なお、「1株当たり情報」に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成26年2月20日)

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,313百万円	2,307百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
広告宣伝費	13,107百万円	13,598百万円
給与手当	44,504	45,924
賞与引当金繰入額	1,903	1,947
役員賞与引当金繰入額	57	58
退職給付費用	648	682
定時社員退職功労引当金繰入額	91	121
役員退職慰労引当金繰入額	109	71
賃借料	26,518	27,816

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物及び構築物除却損	69百万円	123百万円
工具、器具及び備品除却損	1	2
小計	70	126
機械装置及び運搬具売却損	0	0
工具、器具及び備品売却損	0	—
土地売却損	29	—
小計	30	0
撤去費用	140	247
合計	240	374

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	23
		埼玉県	2
	土地	埼玉県	2
合計			28

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	25
土地	2
合計	28

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	静岡県	24
		埼玉県	6
		青森県	4
		中国(上海市)	27
	土地	埼玉県	2
合計			66

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	63
土地	2
合計	66

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
	2,626百万円	2,953百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	753百万円	2,306百万円
組替調整額	△26	△212
税効果調整前	726	2,094
税効果額	△255	△737
その他有価証券評価差額金	470	1,357
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△29	37
税効果額	11	△13
繰延ヘッジ損益	△18	23
為替換算調整勘定：		
当期発生額	314	167
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	2
その他の包括利益合計	774	1,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	141	8	—	149
合計	141	8	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加6千株、新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	2,941	80.00	平成25年8月20日	平成25年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	149	3	—	152
合計	149	3	—	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	3,308	90.00	平成26年8月20日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金勘定	22,697百万円	23,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	30,000	8,000
現金及び現金同等物	44,697	23,936

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年内	5,751	6,405
1年超	35,071	34,883
合計	40,822	41,289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,697	22,697	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	47	47	0
②その他有価証券	98,747	98,747	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	28,414 —		
	28,414	29,746	1,331
資産計	149,906	151,238	1,331
(4) 買掛金	13,770	13,770	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,800	5,801	1
負債計	19,570	19,571	1
デリバティブ取引※	(29)	(29)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,936	23,936	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	47	47	0
②その他有価証券	109,738	109,738	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	25,941 —		
	25,941	27,464	1,523
資産計	159,662	161,186	1,523
(4) 買掛金	14,807	14,807	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	4,000	4,000	—
負債計	18,807	18,807	—
デリバティブ取引※	7	7	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
非上場株式 ※1	2,637	2,631
差入保証金 ※2	6,983	7,602

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	8,640	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	47	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	94,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,691	13,553	10,473	696
合計	106,332	13,600	10,473	696

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,356	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2	45	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	103,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,624	12,929	9,185	202
合計	124,983	12,974	9,185	202

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,800	2,000	2,000	—	—	—

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	1	△0
合計		47	47	0

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	47	47	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47	47	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		47	47	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,826	2,101	1,724
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,826	2,101	1,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	921	1,083	△161
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	94,000	94,000	—
	小計	94,921	95,083	△161
合計		98,747	97,184	1,562

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,503	2,778	3,724
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,503	2,778	3,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	301	△66
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	103,000	103,000	—
	小計	103,235	103,301	△66
合計		109,738	106,080	3,657

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	66	26	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	66	26	—

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	376	212	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	376	212	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,200	—	△29

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,538	—	7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△7,040
(2) 年金資産(百万円)	5,355
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,684
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	377
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△1,307
(7) 前払年金費用(百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△1,307

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	541
(2) 利息費用(百万円)	82
(3) 期待運用収益(百万円)	△48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—
(6) その他(百万円)	21
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	648

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主に1.3%

(3) 期待運用収益率

主に1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として即時費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,040 百万円
勤務費用	561
利息費用	89
数理計算上の差異の発生額	53
退職給付の支払額	△212
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	11
退職給付債務の期末残高	7,543

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,355 百万円
期待運用収益	53
数理計算上の差異の発生額	161
事業主からの拠出額	612
退職給付の支払額	△212
その他	4
年金資産の期末残高	5,974

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,543 百万円
年金資産	△5,974
	1,568
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568
退職給付に係る負債	1,568
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	561 百万円
利息費用	89
期待運用収益	△53
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の費用処理額	—
その他(会計基準変更時差異未処理額)	—
確定給付制度に係る退職給付費用	656

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－ 百万円
未認識数理計算上の差異	△213
合計	△213

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	67 %
債券	18
株式	7
その他	8
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率 主として1.3%

長期期待運用収益率 主として1.0%

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は26百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	202百万円	196百万円
未払事業税	641	495
賞与引当金	713	683
未払社会保険料	213	208
退職給付引当金	453	—
退職給付に係る負債	—	527
定時社員退職功労引当金	278	297
役員退職慰労引当金	227	248
資産除去債務	520	550
税務上の繰越欠損金	67	308
その他	411	403
繰延税金資産小計	3,730	3,920
評価性引当額	△76	△318
繰延税金資産合計	3,653	3,602
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△341	△347
その他有価証券評価差額金	△550	△1,287
差入保証金時価評価	△477	△488
圧縮記帳積立金	△83	△83
その他	△8	△17
繰延税金負債合計	△1,461	△2,224
繰延税金資産の純額	2,192	1,377

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,705百万円	1,499百万円
固定資産－繰延税金資産	487	—
固定負債－繰延税金負債	—	△121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	1,420百万円	1,478百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29	54
時の経過による調整額	29	30
期末残高	1,478	1,564

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地権契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	497,317	4,581	501,898	—	501,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	497,317	4,581	501,898	—	501,898
セグメント利益又は損失 (△)	42,150	△281	41,868	0	41,868
セグメント資産	312,224	3,228	315,453	△4,286	311,166
セグメント負債	41,425	2,859	44,284	△2,486	41,798
その他の項目					
減価償却費	4,974	117	5,092	—	5,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,805	218	9,024	—	9,024

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,286百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△2,486百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	506,007	5,885	511,893	—	511,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	506,007	5,885	511,893	—	511,893
セグメント利益又は損失 (△)	37,081	△257	36,823	—	36,823
セグメント資産	332,161	4,572	336,734	△5,125	331,608
セグメント負債	43,724	3,239	46,963	△2,393	44,570
その他の項目					
減価償却費	5,137	148	5,285	—	5,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,045	349	13,394	—	13,394

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△5,125百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△2,393百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	28	—	28	—	28

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	38	27	66	—	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	7,327円 03銭	7,808円 33銭
1株当たり当期純利益金額	723円 04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	633円 48銭 同左

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.16円減少してしま
います。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
当期純利益金額(百万円)	26,583	23,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	26,583	23,288
期中平均株式数(千株)	36,766	36,761

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,775	22,384
売掛金	2,006	2,487
有価証券	94,000	※ 103,002
商品	33,160	35,758
前払費用	789	869
繰延税金資産	1,705	1,499
立替金	96	63
1年内回収予定の差入保証金	3,691	3,620
その他	215	1,107
流動資産合計	156,439	170,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,586	112,783
減価償却累計額	△42,961	△45,867
建物(純額)	61,624	66,915
構築物	16,633	17,608
減価償却累計額	△12,789	△13,455
構築物(純額)	3,844	4,153
機械及び装置	9,279	11,445
減価償却累計額	△7,365	△7,851
機械及び装置(純額)	1,914	3,594
車両運搬具	80	81
減価償却累計額	△63	△63
車両運搬具(純額)	17	18
工具、器具及び備品	3,104	3,130
減価償却累計額	△2,597	△2,657
工具、器具及び備品(純額)	506	473
土地	37,150	37,284
建設仮勘定	1,238	402
有形固定資産合計	106,296	112,841
無形固定資産		
のれん	74	—
借地権	1,004	1,004
その他	81	81
無形固定資産合計	1,160	1,085

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 5,118	※ 7,107
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	2,048	1,380
関係会社長期貸付金	2,416	2,625
破産更生債権等	127	122
長期前払費用	3,666	3,378
繰延税金資産	1,927	1,405
差入保証金	31,400	29,547
建設立替金	141	90
その他	7	7
貸倒引当金	△584	△281
投資その他の資産合計	48,328	47,440
固定資産合計	155,785	161,367
資産合計	312,224	332,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,557	14,498
1年内返済予定の長期借入金	1,800	2,000
未払金	2,326	3,145
未払費用	4,445	4,633
未払法人税等	7,693	6,957
預り金	312	320
前受収益	7	9
賞与引当金	1,893	1,935
役員賞与引当金	57	58
その他	※ 1,048	※ 3,567
流動負債合計	33,141	37,126
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
退職給付引当金	1,267	1,304
定時社員退職功労引当金	782	845
役員退職慰労引当金	635	707
資産除去債務	1,478	1,564
受入保証金	119	176
固定負債合計	8,283	6,597
負債合計	41,425	43,724

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	153	153
別途積立金	207,420	227,420
繰越利益剰余金	26,729	23,016
利益剰余金合計	235,309	251,596
自己株式	△1,228	△1,258
株主資本合計	269,805	286,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012	2,370
繰延ヘッジ損益	△18	4
評価・換算差額等合計	994	2,374
純資産合計	270,799	288,437
負債純資産合計	312,224	332,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	497,317	506,007
売上原価		
商品期首たな卸高	31,547	33,160
当期商品仕入高	338,441	348,384
合計	369,988	381,545
他勘定振替高	※3 7	※3 8
商品期末たな卸高	33,160	35,758
商品売上原価	336,820	345,778
売上総利益	160,496	160,228
営業収入		
不動産賃貸収入	254	269
その他の営業収入	745	662
営業収入合計	1,000	932
営業総利益	161,496	161,161
販売費及び一般管理費	※1 119,345	※1 124,079
営業利益	42,150	37,081
営業外収益		
受取利息	521	489
有価証券利息	117	114
受取配当金	137	155
投資有価証券売却益	26	212
為替差益	150	266
配送センター収入	489	157
貸倒引当金戻入額	55	302
雑収入	596	349
営業外収益合計	2,094	2,047
営業外費用		
支払利息	42	37
雑損失	9	6
営業外費用合計	51	43
経常利益	44,193	39,085

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
特別利益		
収用補償金	44	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 240	※2 372
減損損失	28	38
災害による損失	12	8
関係会社出資金評価損	—	668
その他	10	—
特別損失合計	292	1,088
税引前当期純利益	43,946	37,996
法人税、住民税及び事業税	17,169	14,747
法人税等調整額	39	△23
法人税等合計	17,208	14,724
当期純利益	26,737	23,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	154	186,420	26,948	214,528	△1,151	249,100	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
別途積立金の積立					21,000	△21,000	—		—	
剰余金の配当						△5,956	△5,956		△5,956	
当期純利益						26,737	26,737		26,737	
自己株式の取得								△76	△76	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△0	21,000	△219	20,780	△76	20,704	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	△1,228	269,805	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	542	—	542	249,643
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,956
当期純利益				26,737
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	470	△18	451	451
当期変動額合計	470	△18	451	21,156
当期末残高	1,012	△18	994	270,799

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	△1,228	269,805	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
別途積立金の積立				0	20,000	△20,000	—		—	
剰余金の配当						△6,985	△6,985		△6,985	
当期純利益						23,272	23,272		23,272	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△0	20,000	△3,712	16,287	△30	16,257	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	△1,258	286,062	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,012	△18	994	270,799
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,985
当期純利益				23,272
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,357	23	1,380	1,380
当期変動額合計	1,357	23	1,380	17,637
当期末残高	2,370	4	2,374	288,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前事業年度(平成26年2月20日)

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
広告宣伝費	12,979百万円	13,432百万円
給与手当	43,954	45,278
賞与引当金繰入額	1,893	1,935
役員賞与引当金繰入額	57	58
退職給付費用	623	649
定時社員退職功労引当金繰入額	91	121
役員退職慰労引当金繰入額	109	71
法定福利費	6,727	7,026
賃借料	25,949	27,130
水道光熱費	7,383	7,704
減価償却費	4,974	5,137

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物除却損	66百万円	118百万円
構築物除却損	2	3
工具、器具及び備品除却損	1	2
小計	70	124
車輜運搬具売却損	0	0
土地売却損	29	—
小計	29	0
撤去費用	140	247
合計	240	372

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
災害による損失	7百万円	8百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	202百万円	196百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,302
関係会社出資金評価損	—	235
貸倒引当金	203	97
未払事業税	641	495
賞与引当金	711	681
退職給付引当金	447	459
定時社員退職功労引当金	278	297
役員退職慰労引当金	227	248
資産除去債務	520	550
その他	558	564
繰延税金資産合計	5,093	5,129
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△341	△347
その他有価証券評価差額金	△550	△1,287
差入保証金時価評価	△477	△488
圧縮記帳積立金	△83	△83
その他	△8	△17
繰延税金負債合計	△1,461	△2,224
繰延税金資産の純額	3,632	2,905

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
流動資産—繰延税金資産	1,705百万円	1,499百万円
固定資産—繰延税金資産	1,927	1,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。